



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 泉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,703	1.7	26	—	39	241.2	1	—
27年12月期第1四半期	1,675	3.4	0	△98.7	11	△79.9	△21	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 0百万円(—%) 27年12月期第1四半期 △20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	0.20	—
27年12月期第1四半期	△4.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	7,124	2,183	30.7
27年12月期	7,246	2,233	30.8

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,183百万円 27年12月期 2,233百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,570	3.0	90	50.2	100	16.4	10	21.1	1.99
通期	7,450	5.0	360	30.7	370	18.7	150	208.8	29.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	5,644,000株	27年12月期	5,644,000株
28年12月期1Q	618,843株	27年12月期	618,843株
28年12月期1Q	5,025,157株	27年12月期1Q	5,025,157株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和政策により、企業業績や雇用情勢に改善傾向がみられました。

しかしながら、円高・株安等の金融市場の変動や新興国経済の減速、欧米経済への不安等により、景気の先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

美容業界におきましても、個人消費低迷からの回復の足取りは重く、依然として来店サイクルの長期化や単価の下落等が続くなど、厳しい状況が本格化しております。

このような状況の中、当社グループは、グループチェーン売上高の底上げを図るための諸施策を実施しております。

動員施策として、営業時間外にも予約が可能なWeb予約システムの活用強化やメールマガジンを活用し魅力ある情報発信を行い、新規顧客の獲得や再来店顧客の増加を図っております。また、単価施策として、ヘアケア・リラクゼーション・アンチエイジングを目的としたメニューや商品販売強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社主要子会社の既存店の客単価は、株式会社アッシュが前年比102.8%、株式会社ニューヨーク・ニューヨークが前年比100.6%、株式会社スタイルデザイナーが前年比100.4%となっております。しかしながら、入客数が前年比97.0%となった影響により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、3,937百万円(前年比96.9%)となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、277店舗(株式会社アッシュ「以下、Ash」115店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」32店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」120店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ「以下、DE」10店舗)となり、グループにおけるFC店舗数は、217店舗(Ash94店舗、NYNY20店舗、SD103店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,703百万円(前年同四半期比101.7%)、営業利益は26百万円(前年同四半期営業利益0.6百万円)、経常利益は39百万円(同341.2%)となりました。

また、店舗閉鎖損失や減損損失等の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円)となりました。

なお、当社グループの連結子会社店舗数277店舗のほか、持分法非適用非連結子会社である株式会社シーエフジェイの国内店舗数7店舗、同じく持分法非適用非連結子会社であるArte Straits Holdings Pte.Ltd.の海外店舗数1店舗(シンガポール共和国)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、145百万円減少して2,775百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加160百万円、売掛金の減少181百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は流動資産「その他」で表示）の減少116百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、23百万円増加して4,349百万円となりました。

これは主として、ソフトウェア仮勘定（四半期連結貸借対照表上は投資その他の資産「その他」で表示）の増加16百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、121百万円減少して7,124百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、330百万円減少して2,392百万円となりました。

これは主として、未払金の減少312百万円、買掛金の減少39百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、258百万円増加して2,548百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加262百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少して4,940百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、49百万円減少して2,183百万円となりました。

これは主として、配当金50百万円を計上したこと等による利益剰余金の減少49百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から30.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年2月9日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,439,594	1,600,215
売掛金	583,221	402,092
商品	62,917	65,568
貯蔵品	26,035	28,762
その他	815,144	685,862
貸倒引当金	△6,832	△7,437
流動資産合計	2,920,081	2,775,065
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,233,721	5,249,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,550,996	△3,585,577
建物(純額)	1,682,724	1,663,514
車両運搬具	12,989	12,989
減価償却累計額	△8,500	△8,928
車両運搬具(純額)	4,488	4,060
工具、器具及び備品	1,021,018	1,030,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	△832,708	△844,372
工具、器具及び備品(純額)	188,310	186,294
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	22,059
減価償却累計額	△6,694	△7,779
リース資産(純額)	15,365	14,279
建設仮勘定	204	-
有形固定資産合計	2,025,294	2,002,351
<b>無形固定資産</b>		
のれん	328,892	306,558
その他	154,771	160,476
無形固定資産合計	483,663	467,034
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,469,189	1,427,411
その他	348,523	454,605
貸倒引当金	△650	△1,975
投資その他の資産合計	1,817,062	1,880,041
固定資産合計	4,326,020	4,349,426
資産合計	7,246,101	7,124,492

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,283	75,829
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	702,508	755,908
未払金	1,481,662	1,169,343
賞与引当金	2,255	1,127
資産除去債務	1,492	1,492
その他	269,559	238,351
流動負債合計	2,722,759	2,392,053
固定負債		
長期借入金	1,908,419	2,170,659
退職給付に係る負債	76,643	85,275
資産除去債務	43,913	47,655
その他	261,211	245,084
固定負債合計	2,290,188	2,548,673
負債合計	5,012,948	4,940,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,302,877	1,253,645
自己株式	△254,839	△254,839
株主資本合計	2,232,689	2,183,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	307
その他の包括利益累計額合計	463	307
純資産合計	2,233,153	2,183,765
負債純資産合計	7,246,101	7,124,492

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,675,861	1,703,899
売上原価	1,218,170	1,228,004
売上総利益	457,690	475,894
販売費及び一般管理費	457,001	449,695
営業利益	688	26,199
営業外収益		
受取利息	874	1,310
受取手数料	3,575	2,671
期限到来チケット精算収入	7,203	3,820
その他	6,145	16,364
営業外収益合計	17,798	24,167
営業外費用		
支払利息	4,354	4,826
その他	2,477	5,772
営業外費用合計	6,831	10,598
経常利益	11,655	39,767
特別利益		
固定資産売却益	—	210
F C契約解約益	68,811	—
受取保険金	34,367	—
資産除去債務戻入益	—	1,734
特別利益合計	103,179	1,944
特別損失		
固定資産売却損	671	—
固定資産除却損	1,453	3,088
店舗閉鎖損失	1,779	9,051
減損損失	6,306	11,729
災害による損失	11,623	—
貸倒引当金繰入額	80,016	—
子会社整理損	32,000	—
特別損失合計	133,851	23,869
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,016	17,841
法人税、住民税及び事業税	38,554	23,398
法人税等調整額	△36,527	△6,575
法人税等合計	2,027	16,822
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,043	1,019
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,043	1,019

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,043	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△155
その他の包括利益合計	64	△155
四半期包括利益	△20,979	863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,979	863

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。